



# 地域研究コンソーシアム・ ニュースレター

*Newsletter from Japan Consortium for Area Studies*

No. 6 (2008年10月)

## 目 次

第3期運営委員長として .....	(2)
『地域研究』の刊行 .....	(4)
日本学術会議提言「『地域の知』の蓄積と活用に向けて」の要旨と経緯・意義 .....	(6)
JCAS が主催する研究会から「難民映画上映会」 .....	(8)
世界の紛争地域・災害の現場から	
災害発生時の人道支援と地域研究の合同調査——2007年スマトラ島南西部沖地震の事例 .....	(10)
アチェの調査に参加して .....	(11)
JCAS 活動報告 2007年度次世代ワークショップ	
「日系から Nikkei へー日系人研究への新たなアプローチの模索」を終えて .....	(12)
JCAS が後援する活動	
「海外学術ジャーナルに掲載される英語論文を執筆・発表するには？—問題の所在と対策」 .....	(14)
JCAS 年次集会・一般公開シンポジウム予告 .....	(15)



ケニア共和国北部に広がる年平均降水量が200mm以下の半砂漠地帯に、遊牧民レンディーレの人びとが家畜とともに暮らしている。過去半世紀の間に、国の定住化政策や開発援助、そして市場経済化の影響を受け、この社会にも大きく変化しているが、家畜を巧みに利用して環境の変動に適応した生活は現在も続けられている。写真は乾燥地を移動する家畜の群れ。

(写真・孫曉剛)

## 第3期運営委員長として

● 東北大学 東北アジア研究センター  
高倉 浩樹

2008 年 4 月からはじまった第 3 期の運営委員長を拝命しました。至らぬ点多々あるとは思いますが、ご指導いただけますようお願い申し上げます。

私自身は、第 2 期から運営委員会に関わってきました。性格も規模もさまざまな組織の存在とその活動を加盟組織内外へと周知させ、横のつながりを形成し、さらにそこから共同作業を実施するという点で、コンソーシアムは一定の実績を上げてきたと感じています。私自身もそのプロセスに関わる形で多くのことを学んできました。

おそらく地域研究コンソーシアムの最も重要な貢献は、ホームページやメルマガによる情報共有のプラットフォームを作ったことだと思います。これらの媒体を通して、普段なら知ることのできない加盟組織の活動を、気軽に知ることができるようになりました。また、「地域言語ワークショップ」や「地域研究次世代ワークショップ」といった公募型研究支援事業は、とりわけ研究者や実務家を育成する立場の組織の連携を促進するものだったと思います。さらに情報資源共有化や地域情報学、社会連携や地域研究方法に関わる 4 つの研究会も、コンソーシアムならではの活動を行ってきました。特に 2007 年 9 月のスマトラ島南西部沖地震の人道援助では、加盟組織間の連携が十分に発揮されました（本紙 P10,11 参照）。コンソーシアムに加盟する人道支援団体から、初動調査に必要な現地事情に詳しい地域研究者の照会があり、事務局を通して該当研究者が 2 名派遣されたのです。これは、コンソーシアムが掲げる社会に根ざした学問としての地域研究の本領を発揮したものだといえるでしょう。

コンソーシアム加盟組織間の連携の重要性は、私自身の経験からもいえます。昨年度は、運営委員として年次集会での公開シンポジウム「地域分析と技術移転の接点:「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解」企画を担当しました。その趣旨に合致する文系・理系にわたる様々な分野の発表者をお願いすることができたのは、加盟組織の多様で豊富な研究者のネットワー

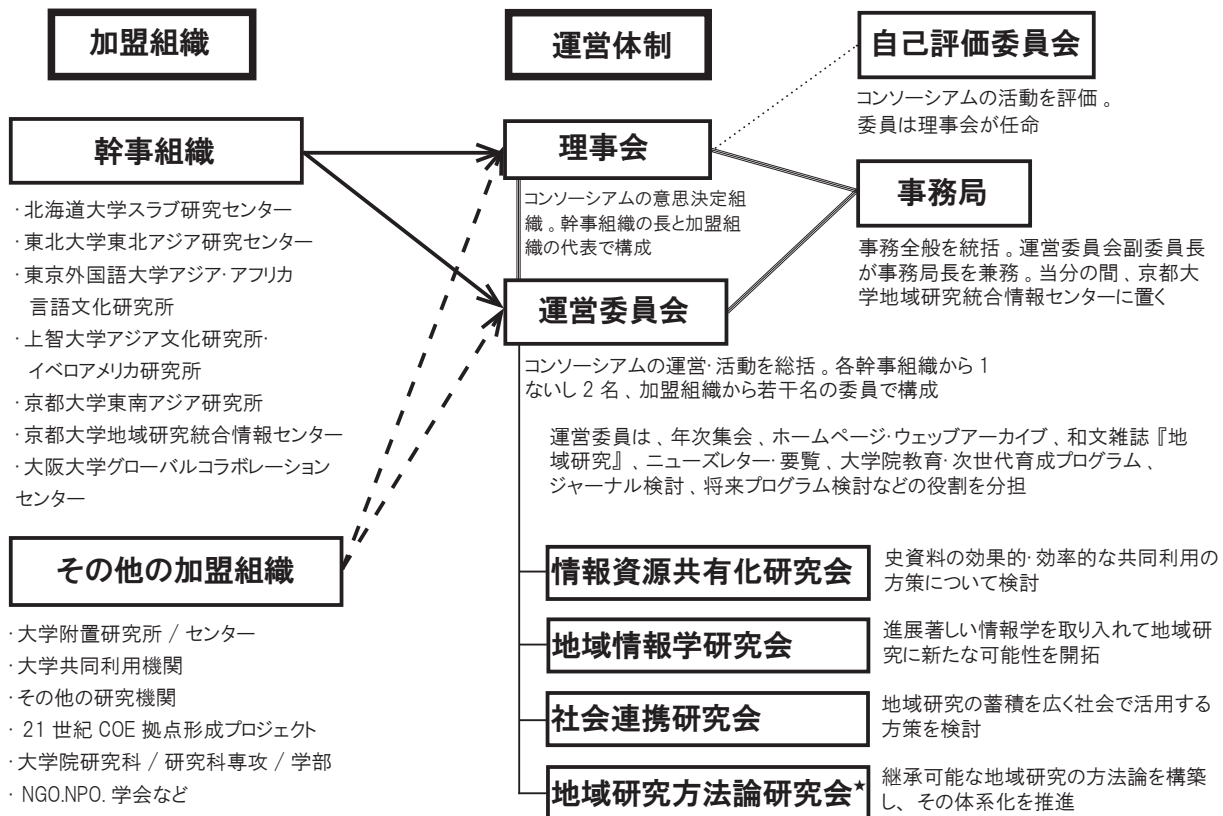
クにあったからです。自分の専門と職場の外に広がるネットワークの可能性を実感した経験となりました。

2008 年春から始まった第 3 期体制におきましては、これまでの研究・事業を継続するとともに、さらなる発展を目指したいと思います。特に、心がけたいのは、10 月 15 日現在で 80 にもなる加盟組織それぞれの立場を勘案するとともに、その交流強化に関わる体制を一層すすめることです。地域研究コンソーシアムの活動領域は、加盟組織の諸活動に関する情報共有（特に HP やメルマガを通じた広報活動）、研究会や支援事業等と様々であります。正直に申し上げますと、それらへの参加や協力は、加盟組織によって大きな濃淡があります。確かに 80 組織すべてに共通するコンソーシアムへの需要・要望を見つけ出すのは難しいことかもしれません。とはいえ解決すべく問題意識をもちつつ、従来掘り起こすことのできなかつた地域研究に関わる研究調査・支援活動を見出し、コンソーシアムの活動へと取り込んでいきたいと考えております。

このことに絡んでさらに付け加えれば、加盟組織の連携を強化することは、その内部の個人研究者間の関わりが核になるということです。加盟組織は少人数から大人数まで様々ですが、いわゆる部局間協定のような連携というよりは（もちろんこれを否定するわけではありません）、むしろその中の個人研究者が様々な形で出会える連携が肝要だと考えております。

地域研究コンソーシアムは皆様の活動によって支えられております。多種多様な組織が連携しながら、新しい知と活動のネットワークを創造していく地域研究コンソーシアムは、地域研究のもつ強みを最大限引き出し、活用するに適した組織です。このネットワーク型組織に対しまして、これまで以上に皆様からの積極的なご参加・ご協力を賜りたく、お願い申し上げます。次第です。

## 運営体制：地域研究コンソーシアム (JCAS) の組織



## 地域研究コンソーシアム・ホームページのリニューアル予告

京都大学地域研究統合情報センター／地域研究コンソーシアム・広報担当  
柳澤 雅之

地域研究コンソーシアムのホームページ (HP) をリニューアルいたします。新しいHPでは、加盟組織のみなさまがHP上で公開している地域研究に関するさまざまな情報を統合することによって、研究会やセミナーなどのイベント情報、出版物や論文に関する出版物情報、研究者や研究会などの公募情報に分類して、わかりやすく表示する機能を備える予定です。情報の収集には、加盟組織のみなさまのHPの情報をRSS化し、自動的に収集する仕組み作りが欠かせません。しかし、HPの構造が加盟組織ごとに異なるため、すべてを自動的に収集することは困難です。地域研究の情報拠点としてご利用いただくために、ぜひみなさまのご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



# 『地域研究』の刊行

2008年3月、『地域研究』第8巻第1号が刊行されました。

## 『地域研究』第8巻第1号 目次

特集1 リージョナリズムの現在：国民国家の内と外で

【座談会】 国民国家とリージョナリズム：地域統合を比較する

家田修、白杵陽、川島真、村上勇介、山影進、押川文子、(司会) 山本博之

【特集にあたって】 『『地域の文化』を求める人々』  
山本博之

【論文】

山本博之「プラナカン性とリージョナリズム：マレーシア・サバ州の事例から」

伊藤武「『領域性』と地域：イタリアにおける地域開発と公的金融からの接近」

若林広「ベルギーの連邦化の危機：ヨーロッパ化と多極共存型民主主義の観点から」

小森宏美「地域アイデンティティの形成：エストニアの場合にみる功罪」

西芳実「2006年アチェ当地方の意義と展望：マレーシアにおけるリージョナリズム」

岡本正明「細分化する地域主義とその後のポリティクス：民主化・分権化のインドネシアから」

特集2 「正しい左派」と「誤った左派」のあいだで揺れるラテンアメリカ：2005～06年の選挙過程の事例分析」

【特集にあたって】 「ポスト・ワシントンコンセンサス期を迎えたラテンアメリカの新しい模索」  
村上勇介

【論文】

高橋百合子「2006年メキシコ連邦選挙の分析：民主主義の揺らぎと選挙結果をめぐる対立の構図」

浦部浩之「2005/06年チリ大統領・議会選挙：選挙制度がもたらした政治構図とコンセルタシオン政権持続の意味」

村上勇介「ペルーの2006年選挙の分析」



『地域研究』に関する問い合わせ先

刊行担当(事務) [journal@cias.kyoto-u.ac.jp](mailto:journal@cias.kyoto-u.ac.jp)

『地域研究』は、地域研究コンソーシアムに編集委員会をおき、地域研究統合情報センター（地域研）から刊行される和文雑誌です。第7巻までは、地域研の前身である国立民族学博物館地域研究企画交流センターが刊行していました。第7巻から第8巻にかけて刊行に少し間があきましたが、今号から地域研が刊行を引き継ぎ、年2回刊行の和文雑誌として刊行する予定です。

『地域研究』は学術雑誌ですが、一般的な紀要や学会誌とは少し異なり、地域や世界の「今」に関心をもつ広い読者層を対象に、地域研究の最前線の成果を問おうとする市販雑誌です。そのために地域間の比較や関係性の視点を重視し、地域と世界が直面する重要な課題、あるいは地域研究の手法や情報基盤など地域研究の発展にかかわる課題を取り上げる「特集」を中心に構成しています。特集では、課題に即した論文とともに、様々な角度や専門から課題を議論する座談会などを組み合わせ、新しい研究のアイデアや課題の広がりを考える工夫をしています。個々の地域から見えてくる様々な社会のあり方や変化を結び、積み重ねながら世界を考えよう、というのが『地域研究』の雑誌としてのねらいです。

『地域研究』はまた、地域研究のフォーラム誌として開かれた編集を行っています。地域研究の全国的な組織間ネットワーク「地域研究コンソーシアム」内に設置された編集委員会には、コンソーシアムに参加している組織から、対象とする地域や専門分野の異なる第一線の研究者が参加し、地域研教員とともに編集にあたっています。特集企画や投稿原稿を広く募集し、刊行と販売を出版社昭和堂に委託することによって一般の書店でも入手していただくことができました。

さて、再開第1号となった第8巻第1号では、二つの特集から構成されています（目次もご参照ください）。

「**特集1** リージョナリズムの現在：国民国家の内と外で」は、リージョナリズム（地域主義）を取り上げ、ASEANやEUのような国家統合の動きと、国家内あるいは国境をはさんで新しい「地域」を形成しようとする様々な動きの両方を視野にいれながら、人々とその空間、国民国家と社会、制度と理念など、様々な視点から論考を集め誌面を組んでいます。取り上げた主要地域は、東南アジアとヨーロッパ。座談会ではロシア、中国、中東、アフリカ、ラテンアメリカなどを対象と

する研究者も含めて、世界の「地域主義」を議論しています。国民国家の相対化、という議論は多くありますが、あらためて世界各地の状況をみると、その多様性、とくにEUとASEANの違い、グローバル化のなかで地域の大国として台頭するロシア、現実のポリティクスのなかで「我々の地域」を模索する様々な運動、中国などにおける「地域主義」と周辺地域の関係など、『地域研究』ならではの特集となったと自負しています。

「**特集2** 「正しい左派」と「誤った左派」の間で揺れるラテンアメリカ：2005～06年の選挙過程の事例分析」では、メキシコ、チリ、ペルーの3カ国の具体的な選挙分析を通じて、この地域を席捲した新自由主義への反動と反省のなかで、急進的な反米路線に向かう動きと格差是正や社会的公正などを重視した改革路線が拮抗しているラテンアメリカの状況を捉え、同様の政治経済的な課題をもつ他の多くの地域の理解にも興味深い内容となっています。

地域研究は、地域に密着し、フィールドワークや現地資料をもとに議論を積み重ねる分野です。この地域密着型の研究から見つけた「地球大」の発見や世界の見方を変えうる新しい視点をより多くの方に読んでいただけるように、今後とも議論を重ね工夫のある編集に努める所存です。

『地域研究』の定期購読について刊行事務までご連絡ください。また書店での発注、もしくは昭和堂（電話075-706-8818 FAX075-706-8878）に発注することもできます。ぜひ、ご購入ください。

京都大学地域研究統合情報センター  
／JCAS『地域研究』刊行担当  
押川 文子

『地域研究』では、特集企画案と投稿原稿を募集しています。詳しくは刊行担当（事務）までご一報ください。

『地域研究』に関する問い合わせ先

刊行担当（事務） [journal@cias.kyoto-u.ac.jp](mailto:journal@cias.kyoto-u.ac.jp)

# 日本学術会議提言 「「地域の知」の蓄積と活用に向けて」の要旨と経緯・意義

東京大学空間情報科学研究センター／日本学術会議地域研究委員会地域情報分会幹事  
浅見泰司

2008年7月24日に日本学術会議より地域研究委員会（委員長：油井大三郎・東京女子大学教授）の提言「「地域の知」の蓄積と活用に向けて」が出された（<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t60-2.pdf>）。本稿ではその内容と提言に至った経緯を紹介する。

提言にもある「地域の知」とは、地域についての情報、知識、知恵を総称したものである。行政組織、研究機関、地域に生きる人々の知識や知恵などが含まれ、文字などの記号列だけでなく、画像、音声など様々な情報形態で保持される。地域研究でまさに研究のリソースになる重要な対象が地域の知なのである。地域の知は広範に存在しているものの、断片的で、共有化されず、時の流れと共に失われている。たとえば、膨大な予算を費やして作成される行政関連情報は、一定の保管期間の経過後に廃棄されている。また、研究者が調査して得られた膨大な情報も、その整理の手間がきわめて煩雑なため、当人限りの情報にとどまり、消えてしまうことが多々ある。そこには貴重な情報が多く含まれており、すぐにでも情報の喪失を食い止めねばならない。このような現状を打破するには、地域の知を蓄積する制度的枠組みを整備し、情報を管理できるシステムを開発し、情報を流通させるための枠組みを検討する組織の構築が不可欠である。そこで、地域の知を蓄積し、活用しやすくするための提言を発出することとした。

提言内容は後述するが、その前に検討経緯を述べておきたい。この提言はもともと地域研究委員会の地域情報分科会（委員長：岡部篤行・東京大学教授）のもとで練られたもので、上記の危機意識のもと2006年より検討を始めた。当初は、先行して進めている地域の知に関連するデータベースを整備している組織の方々にヒアリングを行った。具体的には、安岡孝一・京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター助教授、峰岸真琴・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所情報資源利用研究センター長、田中明彦・東京

大学東洋文化研究所教授、山下祥子・北海道大学スラブ研究センター助手（いずれも当時）からそれぞれの組織で努力して作られているデータベースの整備・管理状況などについてお話をうかがい、危機意識を共有していることを確認した。その上で、2007年春より提言内容の検討に入った。地域研究委員会にも検討内容を発表した結果、内容が地域研究全体に及ぶことから、2007年秋には地域研究委員会としての提言とすることとなり、委員会・分科会双方での検討に入った。また、2008年には提言内容に係わる国の機関の方にもご参加いただき、提言内容について議論をした。

提言の内容の要旨は以下のとおりである。本提言により、このプロジェクトが実施に移され、地域社会の真の福祉が実現されることを期待したい。

## 「「地域の知」の蓄積と活用に向けて」（要旨）

### 1 作成の背景

生産と消費の拡大により、格差問題、環境問題、過密過疎地域問題など様々な「負の遺産」が膨れあがってきた。この克服には、行政組織や研究機関が蓄積した地域の情報はもちろん、日常生活地域、国内の各地域、世界の各地域にわたる地域に生きる人々が育んできた情報、知識、知恵を含む「地域の知」を、地域特有の事情を十分理解しつつ、有効に活用することが不可欠である。かけがえのない「地域の知」を営々と積み上げ、適正に活用するために、「地域の知」を「正の遺産」として未来へ受け渡していかなければならない。

### 2 現状及び問題点

膨大な「地域の知」が、断片的で、共有化されず、時の流れと共に失われている。その一方で「地域の知」

は膨大に増えてきたが、組織化されていないため利用が困難になりつつある。これは、「地域の知」を共有するための制度的、技術的な基盤の整備が遅れているからである。この現状と問題点を踏まえ、以下の提言をおこなう。

### 3 提言の内容

#### (1) 「地域の知」の蓄積に向けて

①行政情報関連機関は、「地域の知」となりうる行政情報の保存体制の整備のため、情報のデジタル化の推進、情報保存の義務づけ、保存技術の高度化、保存実施体制の整備を検討すること。

②研究者や民間の個人や機関やNPOが収集した「地域の知」を蓄積し活用するため、現在、地方で立ち上がってきつつある産官学が連携した「地域の知」利活用のための「地域情報センター」の設置を関連機関が連携して推進し、共有して蓄積するのが適切と認められる「地域の知」を共有するための体制を整備すること。

③学術研究機関が中心となって「地域の知」にかかわる関連機関と連携しつつ、様々な情報形態の「地域の知」を簡単にアップロードできるサイトを用意し、情報を手軽に記録していける技術環境やデータの認証制度などを整備し、誰もが「地域の知」の蓄積に貢献できるように、「地域の語り部」プロジェクトを立ち上げること。

④研究関連公共機関は、研究情報に関するデータベースの公開の促進や科研費等によるデータベース作成支援の充実などにより、地域に関する情報のデータベース化を推進すること。また学界はデータベース作成自体を学術的業績として評価する体制の整備などを行うこと。

#### (2) 「地域の知」の整備に向けて

①公的な統計関連機関は、主要な地域統計情報を地理情報システムで利用でき、かつ地域を自由に確定できる形式で提供するよう検討すること。

②地図作成関連公共機関は、官庁地図の位置の高精度化を進め、地図の基本的な最小集計単位の空間データの不整合を解消し、複数コードの導入などにより時系列で比較可能なものとし、また、正確な位置をデータに組み込む（地理参照）整備を行い、町丁目・字コードの利用条件や、住所照合の一致度を向上させる方法を検討すること。

③公的な統計関連機関は、アジア諸国と統計地域単位や公的情報の交換条約について議論を進めること。

④大学や大学共同利用機関等の学術研究機関が中心となって、関連機関とも連携しつつ「地域の知コンソーシアム」を立ち上げ、地域情報の共有プラットフォームのあり方、地域情報の詳細化に適合した時空間情報処理の高度化研究、情報提供者に対するメリットの付与のあり方、制度的裏付け、著作権や肖像権の扱いなどについて検討する10年長期の「地域の知プロジェクト」を立ち上げること。

#### (3) 「地域の知」の活用に向けて

①大学や大学共同利用機関等の学術研究機関は、地域情報にかかわる関連機関と連携して、地域の知の共有化のためのシステムとして、情報が地理参照され、様々な暦・言語・情報形態に対応し、一元的検索・処理が可能となる「地域の知」の共有プラットフォームを、中心となって構築すること。またこれに必要な研究関係予算を拡充し、日本における取り組みや相互連携を支援すること。

②近年、センサー技術の著しい発展に伴って、より詳細な地域情報を取得できる環境が整ってきた。それを有効に活用するために、学術研究機関が中心となって、詳細な「地域の知」の取得・視覚化・操作・空間解析手法の開発など詳細化した地域の情報に適合した時空間情報処理の高度化研究を行うこと。またこれに必要な学術研究の支援を拡充すること。

#### (4) 「地域の知」の公開に向けて

①保存された情報を公開するには、プライバシーやセキュリティの問題などと抵触する可能性もあるので、個人識別情報の有無と開示の公益性を勘案して、官学が連携して情報を公開するためのルールを検討し、協議する体制を整えること。

②「地域の知」を学校での教育や、NPO・企業などが地域資源として利活用できるようにするために、地理情報管轄機関は常時最新の情報が提供される電子版地域情報地図を刊行すること。

# 「難民映画上映会」

大阪大学グローバルコラボレーションセンター  
石井正子

2008年6月と7月に、京都と大阪で「難民映画上映会」が開催された。地域研究コンソーシアム・社会連携研究会が共同主催のイベントなので、ここで紹介する。

そもそも関西で「難民映画上映会」を開催しようとい  
いだしたのは、当時、ジャパン・プラットフォームの事  
務局長だった高松幸司さん。2007年4月から京都大学  
地域研究統合情報センターの客員研究員をもつとめてい  
る。客員研究員として「関西でもどんどんイベントをや  
ってください」と京都大学から依頼され、このイベント  
を発案した。

難民映画の上映会といえば、映画に詳しい人であ  
れば、UNHCR 駐日事務所と日本 UNHCR 協会が東京で開  
催している「難民映画祭」を思い浮かべるかもしれない。  
「難民問題」への認識をひとりでも多くの人に高めても  
らうため、2006年以來、6月20日の「世界難民の日」  
にあわせてドキュメンタリーを上映している。この東京  
でのイベントが一定の認知を獲得していたことを知って  
いた高松さんが、関西では、地域研究者、関西ベースの  
NGO とのコラボでやろう、といただいた。これに対し  
て UNHCR も積極的な協力を申し出てくださり、京都と  
大阪で難民映画上映会が開催されることとなった。

3日間にわたる京都での上映会は、(社)日本国際民  
間協会(NICCO)と京都三条ラジオカフェの若手スタ  
ッフが企画・運営の中心を担った。1日目は太田至氏(京  
都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・教授)  
が地域研究の立場から映像の背景であるスーダンの状況  
について説明した。2日目は織田靖子氏(元 UNHCR ジ



ュネーブ本部イラク支援室上級デスク担当、現 JICA 援  
助協力シニア・アドバイザー)に東京よりお越しいた  
だき、現実の支援実務にもとづいた体験をシェアしてい  
ただいた。

3日目には、広河隆一氏(フォトジャーナリスト・ビ  
デオジャーナリスト・DAYS JAPAN 編集長)にご協力い  
ただき、広河氏の40年にわたるパレスチナでの軌跡を  
綴った記録映画「パレスチナ 1948・NAKBA」を上映した。  
NAKBA という言葉は、パレスチナ人にとって1948年  
にイスラエルが建国されたことに端を発し、70万人以  
上のパレスチナ人が難民になった大惨事を指す。以来、  
今日まで、世界でも最大規模の難民を出しつつある政治  
的構造は変わらない。

あらゆる難民にとって、その理不尽な境遇には、そ

**第2回 難民映画の地域学・環境学**  
6月26日(水)・27日(金)・28日(土)

**6月26日(水) 18:30-20:30**  
上映作品:  
「私を忘れないで  
〜ダルフール難民キャンプの子どもたち〜」  
スーダン東部のダルフール地域では、2003年からイスラーム過激派組織「ジャシード」の  
支配が厳しくなり、イスラーム過激派がアラブ系住民の移住を促すことで、難民  
キャンプが次々と設立され、多くの子どもたちが犠牲になっています。この  
難民キャンプで暮らす子どもたちの生活が描かれています。難民キャンプの生活環境と  
難民の生活を描いた作品。

出演: Children of Darfur 難民キャンプ・スーダン 2008年 アナウンサー 難民 田中 健太郎

「スーダン難民による映画」  
セニアカワリ難民キャンプには、アフリカ各地から移住した難民の子どもたちがいます。ここ  
で、2008年に公開された映画「スーダン難民による映画」が上映されます。フィルムを  
インターネットを通じて見ることができ、難民の生活を知ることができます。また、  
難民の生活を描いた映画「スーダン難民による映画」の上映料の一部は、  
難民支援に寄付されます。

2008年 スーダンキャンプ 難民 難民 2008

解説: 太田 至 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 教授

場所: 京都大学吉田南1号館  
共311講義室(3F)

アクセス  
・最寄り駅: 京大前駅(徒歩5分)  
・バス: 京大前バス停(徒歩5分)  
・バス: 京大前バス停(徒歩5分)

お問い合わせ: 日本国際民間協会(NICCO) 石井 正子 連絡先: TEL: 075-541-0861 Email: info@jpcn-nicco.org



**IRAQ IN FRAGMENTS**

攻撃から5年:イラクの人たちの生活  
人道支援に何ができるか?

映像座トーク  
日時 2008年7月5日(土)  
16:00-20:00

場所: 第七藝術劇場  
(大阪府吹田区十三本町1-7-27 サンゴードンチイビル) 06-632-2073 <http://www.nanagi.com/>  
アクセス: 阪急十三駅下車西口より徒歩2分  
参加費 無料

定員 96席 (立ち見も含め定員140名)  
※先着順にてお入りいただきますが、定員を超えた場合は、ご入場いただけませんので予めご了承ください。

2003年のイラク攻撃から今年で5年。イラクに関する報道も少なくなりました。あれからイラクの人たちは、どのような暮らしをしているのでしょうか。

フセイン政権の転覆から復興支援まで、国際社会はイラクの人たちの生活に深く関わってきました。でも、私たち国際社会は、イラクの人たちを本当に支援することができているのでしょうか。

今のイラクでしばしば指摘される、宗派の違いや民族の違い、南や北や、都市や地方など、それぞれの人たちの生活は、戦後の5年間でどのように変わったのでしょうか。治安の悪化からあふれ出した400万人以上の国内避難民や難民の人たちは、今、どこで、どのように生活しているのでしょうか。

このイベントでは、戦後のイラクの人たちを描いたドキュメンタリー映像を鑑賞し、イラクや周辺国で人道支援に携わる方々とのトークをおこないます。長期にわたって難民が発生しているのは何故なのか、どうすればそれを防げるのか、難民問題に取り組むことで難民社会やイラク社会全体にどういう影響が出るのか、現場からの声をお聞かせ。

＜上映作品＞ **16:00 - 17:35 (受付15:45)**  
引き裂かれた祖国 (原題: Iraq in Fragments)  
監督: ジェームス・ロングリー  
アメリカ/イラク(2006) 94分  
音声: クルド語・アラビア語、字幕: 日本語  
公式サイト: <http://www.iraqinfragments.com>

＜トーク＞ **17:50 - 20:00**  
司会: 酒井啓子 (東京外国語大学大学院地域文化研究科教授)  
パネリスト:  
折居徳正 ((社) 日本国際問題協会(NICCO)事務局長)  
岸守一 (国連難民高等弁務官(UHCHR) 駐日事務所副代表)  
佐藤真紀 (日本イラク医療支援 ネットワーク事務局長)  
高松幸司 (ジャパン・プラットフォーム事務局長、京都大学客員准教授)

主催: 中東アジアを中心とした地域研究・共生関係の構築 (東京外国語大学受託) 「文部科学省世界を対象としたニューズ対応型地域研究推進事業」、共生人道支援 (大阪大学受託) 「文部科学省世界を対象としたニューズ対応型地域研究推進事業」、国連難民高等弁務官(UHCHR) 駐日事務所、日本国際問題協会(NICCO)、地域研究フロンティア社会連携研究会  
共催: 第七藝術劇場  
後援: ジャパン・プラットフォーム、大阪大学グローバルコラボレーションセンター、映像なんでも観る会  
協賛: 映像座  
大阪大学グローバルコラボレーションセンター [iraq@lcoal.osaka-u.ac.jp](mailto:iraq@lcoal.osaka-u.ac.jp)



大阪での上映会を企画したのは、「文部科学省世界を対象としたニューズ対応型地域研究推進事業」の2班である通称「中東カフェ」(中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索)と「共生人道支援班」(人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価:被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして)であった。「中東カフェ」は、一般の日本社会における中東情報のニーズに対応して、これまでもさまざまなイベントを開催してきている。今回の上映会に関しても、大学という枠を飛び出して実施したいという希望があり、第七藝術劇場をお願いをしたところ、イベントへの協力を快諾してくださいました。第七藝術劇場は、映画「靖国」の上映が社会問題化したさい、多くの映画館が上映を中止したなかで、無言の圧力にも負けず予定通り上映をした映画館である。

トークイベントは、酒井氏の絶妙な司会が人道支援家の生々しい体験を引き出し、等身大でイラクの現状と自分たちとのつながりを考える契機となった。会場からは、イラク情勢に関するものから、高校や中学などにおける人道支援教育あり方まで、積極的な質問がいくつも寄せられた。

人道支援には難民を発生させる根本的要因を知ることが必要である。この点において、地域研究と人道支援はコラボレーションをすることができる。このコラボレーションを具体化させたのが今年度の京都と大阪での上映会であった。実は、関西における難民映画上映会の企画は2年目。昨年度は京都のみでの開催であったのが、今年は大阪でも実施できた。高松さんの当初の構想は、神戸も入れた難民映画上映会の「三都物語」。来年度は、ぜひともこれを実現したい。

それぞれの「nakba」がある。3日間の迫力のある映像は、観る者に、そのことを肉感を伴って知ることを迫ったようだ。パネルディスカッションでは、広河氏から、「nakba」にあたっては常に弱者の側にたつて考える勇気をもつことの大切さが話された。つづいて会場からの質問に応える形で、岡真理氏(京都大学人間・環境学研究所・准教授)から問題の根本的要因をさぐる努力を惜しまないこと、人道支援の実務家である上月光氏(国連難民高等弁務官(UHCHR) 駐日事務所・駐日代表補佐官)、高松幸司、折居徳正氏(NICCO・事務局長)からは、「nakba」の状況を変えるための支援方策などが提案された。

大阪の上映会では、「引き裂かれた祖国(原題: Iraq in Fragments)」を鑑賞し、攻撃から5年たったイラクの状況に改めて目を転じた。昨今、イラクに関する報道はめっきり減ったが、それは治安状況の改善を意味しているのではない。上映会后、イラク研究の第一人者である酒井啓子氏(東京外国語大学・教授)が司会となり、イラクやその周辺で人道支援に携わる折居徳正氏、岸守一氏(国連難民高等弁務官(UHCHR) 駐日事務所・副代表)、佐藤真紀氏(日本イラク医療支援 ネットワーク・事務局長)、高松幸司氏の話をお聞きするというトークイベントを行った。

# 災害発生時の人道支援と地域研究の合同調査 — 2007年スマトラ島南西部沖地震の事例

京都大学地域研究統合情報センター／東南アジア学会  
山本博之

2007年9月12日、スマトラ島でM8.4の地震が発生した。地震発生直後にジャパン・プラットフォーム（JPF）から地域研究コンソーシアム（JCAS）に連絡があり、JCAS加盟組織である東南アジア学会の協力を得て、被災地に詳しい地域研究者がJPFに紹介された。JPFは緊急支援のニーズ調査への同行を地域研究者に求め、筆者を含む2名が現地でJPFスタッフ（以下、「実務家」と呼ぶ）と合流し、4泊5日間の調査に同行した。

この調査での実務家の目的は、被害状況と緊急支援のニーズを把握することであり、いずれも地元政府または国際機関からの情報を収集する方針がとられた。被災地は広範囲に及んでいたが、沿岸の幹線道路沿いに集中していたため、車で被災地を走り抜ける途中で主要な県政府・郡政府を訪れることができた。2004年のスマトラ沖地震津波の教訓から、地震発生直後に各地方政府が災害対策室を設け、24時間対応で情報の収集と提供にあっていた。そのため、実務家が必要とする範囲での情報収集はほとんど問題なく進められた。

筆者は地域研究者として、現地で得られる情報の妥当性の判断に加え、「言葉で語られないニーズ」の把握に努めた。被災地で「何が欲しいですか」と尋ねれば、米や食用油やテントなど、欲しいものが物資の形で言葉で返ってくる。これに対し、言葉で語られないニーズもあるはずで、それは観察などを通じて探ることになる。

現場で出会った「不思議な出来事」は、その社会がどのような問題を抱え、何を必要としているかを知る上で参考になる。今回の調査中、支援団体からコメの供与を受けた被災者が何かに怒ってコメ袋を叩きつけ、コメを道路に撒く事件があった。これを知った実務家は、翌日以降の聞き取りで、被災地の治安の状態はどうか、支援者が住民に襲われないかという質問を付け加えた。しかし、聞き取りを進めるうちに、この地域には行政や商業の中心となる幹線道路沿いに住む人々と、他地域から移ってきて経済的基盤が十分でなく、沿岸部に住んで漁労を行う人々がいて、両者のあいだに日常的に確執があることがわかってきた。地震後に津波を恐れた沿岸部の人々が郡境をこえて幹線道路沿いに避難したところ、幹線道路沿いの人々からよそ者だからと嫌がらせを受け、

その過程でコメが撒かれたのだった。同じ被災者に見えても一様ではなく、たとえば地方政府だけに支援物資の配給を任せると、行政区画に従うために特定の被災者に支援物資が届かない可能性も出てくる。

実務家はこの種の話に興味を示してくれるが、それを具体的な支援プロジェクトにどのように反映させるかという話になると、明確な回答は出てこなかった。そのような知見を組み込んだ支援プロジェクトの提案を地域研究者に期待する実務家と、この話を参考に実務家が支援プロジェクトを組み立てるものとする地域研究者の考え方の違いもあった。

また、一般の地域研究者にとって、災害発生時に実務家との合同調査に参加するメリットがどこにあるのかについても明確な答えは得られなかった。今回の調査では、調査許可取得の手続きなしに現地入りできたし、ふだんの調査ではあまり接点がない場所や人との出会いの機会ともなり、個人としては貴重な経験となった。ただし、短期間に実務家の行程にあわせて移動したこともあり、その結果を論文として発表するような調査にはならなかった。

このように、今回の調査では、実務家も地域研究者も、それぞれの所属する業界で評価可能な形で結果を出すには至らなかった。短期的には評価の対象とならなくても意義があるとも考えることもできるが、それではコミットする人の範囲が限定される。ここに今後の協力・連携を考える上での課題があるだろう。もっとも、今回の調査は、実務家と地域研究者の連携による新しい可能性の大きな広がりを感じさせるものであり、今後この方向で協力・連携がさらに進むよう、必要な課題への取り組みが期待される。

## アチェの調査に参加して



屋根に船が乗っているほど津波は大きかった



聞き取り調査をしている筆者

ピースウィンズ・ジャパン  
山本 理夏

2008年8月に、インドネシア・アチェ州を訪問する機会をいただいた。これは、地域研究者、国際協力研究者、メディア関係者、人道支援実務者、といった混成メンバーが、2週間足らずという限られた時間ではあるが、一緒に現地社会に入り、それぞれの立場から人道支援のあり方を考察するという調査だった。この調査で2004年津波直後に支援を実施するために3ヶ月ほど現地入りして以来、約3年ぶりにアチェに戻ることができた。普段、人道支援の実務者として現場に入っているのとは異なり、異分野の人たちと意見交換しながらのフィールド調査は、人道支援の実務者として偏りがちな視点について見直すよい機会となった。

## ①標準化された手法を用いるという落とし穴

人道支援は、いままで事業経験のない新しい国や土地で展開することが多い。支援を効率的に実施するためには、ある程度標準化された指標を用いて事業を組み立てる以外に方法はない。しかしながらその土地・社会に特有の事象に対して無関心のまま、画一的に支援を実施することが、必要な人道支援であるとは限らない。ほんとうに必要なのは、時間をかけた調査ではなく、人びとの言っていることを「正しく聞く耳」であると、今回改めて思った。支援をすることを前提に聞き取り調査をすると、回答がこちらの期待と合致していればその通りに受け取ることが多い。こうしてできあがった事業計画は、聞き取り調査を実施したにもかかわらず、偏ってしまう可能性がある。村々では、周辺でも別途に聞き取りをし、重層的な回答を得るようにすること。あるいは、本人が話していることを表面的に受け取るのではなく、その社会や背景も含めて理解すること。支援する側・される側という関係は、誤解を生みやすいからこそ、実務者は気をつけなければならない。

## ②援助は本当に役に立っているのか

今回のアチェ訪問時に目に付いたのは、数多くの復興住宅である。最初はアチェの復興を目の当たりにしてうれしく思ったが、次第にこの真新しい復興住宅のほとんどが空き家のままとなっていることが気になりだした。支援の実務者は、このように復興住宅が空き家のまま放置されていけば、それは援助の失敗と判断すると思う。復興住宅に人が入居していない理由としては、復興住宅は被災以前に土地を所有していた人にも供与さ

れ、家族全員が亡くなった場合は遠くの親戚などにその権利が渡されていたりするため、空き家となるケースが多くなった、あるいは津波後に職業を変えたりして場所を離れたりしたために空き家となった、さらには津波後に越してきたが、被災者ではないために住宅の権利が与えられなかった、というようにさまざまなケースがあると聞いた。このような点を考えると、復興住宅は被災者に被災した場所でのみ提供する、というそもそもの方針に無理があったようだ。今回一緒に地域研究者の方からも、東南アジアの島嶼地域は、そもそも人びとが流動的で社会も流動的であり続けた地域である、というお話を聞いた。人道支援の実務者は、支援の実施にあたっては、なるべく被災前の生活に近い状態に戻す、といったことを基本にすることが多い。しかしながら、現在のアチェでは、被災前とは異なったコミュニティーが形成され、人びとは職を替え、住居も変えて、新しい生活を送ろうとしている。空き家だから援助は失敗だった、というような考え方ではなく、被災前の社会状況や歴史なども踏まえて、もう少し流動的に考える必要がありそうだ。

今回の調査では、異なった分野の専門家や実務者が、調査時のみならず、移動中の車内で、食事を共にしながら、いろいろな機会で見聞交換したことを通じて学んだことも多かった。実務者として、他の国や地域で未曾有の災害が起こった際に、今回の学びをどのように応用できるか。「柔軟に」対応するというだけでは表現できない、難しさを感じている。実務者であるということを言い訳にせず、これからももっと幅広い分野の人たちに協力を仰ぎたい。

# 「日系から Nikkei へ —日系人研究への新たなるアプローチの模索」を終えて

上智大学一般外国語教育センター  
飯島 真里子

## はじめに

2008年2月16日、2007年度次世代ワークショップ「日系から Nikkei へ：日系人研究への新たなるアプローチの模索」を上智大学にて開催した。事前申し込み者数をはるかに上回る70名の参加者があり、その多くが日系人研究に興味を持つ学生（外国人留学生を含む）や若手研究者であった。また、在日日系人の参加も多く、当日はIPC<sup>1</sup>の取材もあるなど、日系人自身も日系研究の動向に大きな関心を持っていることが窺えた。本ワークショップの発表・進行内容はすでにいくつかのサイトで紹介されているため<sup>2</sup>、ここでは、本ワークショップがこれからの地域研究に与える新たな可能性について3点ほど指摘したのち、今後の Nikkei 研究の課題についても言及したい。

## マイノリティー研究としての日系研究

まず、1960年代頃から盛んになった日系研究の系譜をたどってみると、移民先における地域研究の移民・マイノリティー・エスニック研究の分野で扱われてきたことがわかる。もしくは、日系人を研究対象とすることによって、移民先の地域の歴史・社会・経済的構造を再検討するという研究であった。さらに、日本史・日本研究の視点から言えば、特に南北アメリカの日系人はほとんど研究の対象とされてこなかった。言い換えれば、日系研究は、日系人のアイデンティティーと同様、故国と移民先の狭間の中で確固たる居場所を失っていたのである。そして、長い間、日系研究は「特定地域のマイノリティー研究」として位置づけられてきた。

このような枠組みから日系研究が抜け出すには、どのようにすればよいのか—それを議論することが、今回のワークショップの目的の一つであった。そこで、まず、研究対象とする時代・地域（南北アメリカ・環太平洋地域）・ディシプリン（文化人類学・社会学・歴史学）が異なる日系研究者を一堂に集め、情報・意見交換を行い、



写真1 ワークショップ参加者

比較検討の機会を設けることとした。それにより、今まで当たり前であった事象や解釈が当たり前ではなくなり、それぞれの研究へ新たな視座や着眼点が生まれることとなった。そして、ワークショップ参加者の多くがコメントとして記していたように、本ワークショップを通して日系研究が持つ多面性を引き出すことができた。この多面性が示唆することは、「国家」や「一地域」の研究に完結しがちな地域研究に対して、日系人という流動する人々をテーマにすることで、他の地域との比較検討が開けるという可能性である。

## 「地域」を超えた地域研究へ

今回のワークショップでは、従来の日系人研究では注目されてこなかった世界の日系人の多様性を重視して、プログラムを構成した。まず、日系人の歴史を辿ってみると、明治維新後、海外への移民を積極的に奨励した日本は、南北アメリカのみならず、アジア太平洋地域にも大量の移民を送り込んだ。これらの海外移住者は移民の動機や形態によって、「出稼ぎ移民」「国策移民」「写真花嫁」などに様々な分類することができるが、彼らの多くが移民先で独自のエスニック・コミュニティを作り上げ、子孫を増やしていったことは重要な共通項として



写真2 発表時のパワーポイント:日本語(右)と英語(左)

挙げられる。つまり、19世紀末から世界各地で日系人コミュニティが形成され、発展していったのである。先ほど「特定地域のマイノリティー研究」の領域に日系研究が分類されてきたと述べたが、地域を超えて移動した／している日系人の流動性に注目してみると、「世界の動向」が浮かび上がってくる。言い換えれば、様々な地域・時代・世代の日系社会を同時に考察することは、その時代に応じた経済的・社会的・政治的・文化的状況をグローバルな視点で見ることができるのではないだろうか。

## 多文化共生を掲げる現代日本社会を理解する手段としての日系研究

今回のワークショップで特筆したいのは、参加者の多様性にある。日系研究者はもちろんのこと、日本の外国人問題を取り組む NGO 団体関係者、在日日系人自身の参加が目立った。このことは、既存研究の多くが日系人を「海外への日本人移住者」として捉えてきたが、先祖の故国に帰還する日系人が増加している現在、もはや日系人の存在は日本社会を構成する重要な一部となっていることを示している。例えば、静岡県浜松や群馬県大泉のように日系ブラジル人・ペルー人・フィリピン人が多く住む場所では、言語・教育・地元住民との交流の面で様々な摩擦が起きている。実際、これらの問題は海外の日本人移民が直面した問題と内容・状況ともに類似して

いる点もあり、決して現代の日本が直面する特有の問題ではないといえる。

自らの研究をどのように社会に還元できるか、ということは常に研究者にとって一つの大きな課題である。日系研究の成果を社会に発信することは、地域社会との関わりを保つだけでなく、地域社会が直面する問題に対して一つの提言を与えることが可能となる。

## 今後の課題

以上において、日系研究が持つダイナミズム—日系研究が日本のみならず世界を舞台とした研究へと成り立つ可能性—を示唆してきたが、実際それを実行するには大きな課題がある。一つは、一研究者が様々な地域を対象として日系人研究を行うことの限界である。それは、使用言語やフィールドの問題などを含むが、その解決策としては、今回のワークショップで構築したネットワークを活用しながら、研究者同士、また NGO 団体や日系人間の情報交換を頻繁に行っていくことが効果的と思われる。また、そのようなネットワークを広げることによって、国内外における共同研究のきっかけとなることを期待する。

二つめは、「Nikkei」という言葉がまだあまり社会に浸透していないことである。本ワークショップでは、あえて Nikkei とローマ字で書くことによって、「日系」の定義が多様化し、グローバル化してきたことを強調した。すでに日系研究に携わっている研究者にとっては「Nikkei = 日系」であるが、外部の人にとっては「日経」のほうが聞きなれていることが多い。今年、日系ブラジル移民 100 周年ということもあり、Nikkei という言葉がより日本社会に浸透していくことを期待するが、Nikkei 研究を多くの人々に知ってもらうためには、研究者側が一般社会に向けて自らの研究成果を積極的に発信していく必要があるだろう。

<sup>1</sup> 在日ブラジル人向けにブラジル人気番組を放映するとともに、日本におけるブラジル情報を発信している。

<sup>2</sup> 各発表者の発表内容は、Nikkei 研究のウェブサイトからダウンロードが可能である (<http://nikkeistudies.wetpaint.com/>)。また、本ワークショップの批評に関しては、フォンセカ酒井氏の「日系人研究再考—上智大学ワークショップについて—」を参照されたい (<http://www.discovernikkei.org/forum/en/node/2365>)。

# 海外学術ジャーナルに掲載される英語論文を執筆・発表するには？ 一問題の所在と対策

共同企画セミナー

京都大学地域研究統合情報センター、北海道大学スラブ研究センター、京都大学人間・環境学研究科  
平成20年6月4日開催 京都大学人間・環境学研究科棟地下1階 B23A 講義室

## 概要報告

京都大学東南アジア研究所 研究員  
細田尚美

現在、多数の分野で研究者は国内のみならず、国際的な学術雑誌に外国語（特に英語）で投稿することが要求されている。しかし、多くの日本人研究者にとって英語で論文を執筆することは容易ではない。また、国際学術雑誌に投稿する際のプロセスについてはあまり馴染みがないということも多いであろう。こうした状況を踏まえて、本セミナーでは、英・米の学術雑誌編集者、そして日本の英語学論文指導者から、英語学論文を書く際のアドバイスを語ってもらった。

まず、Europe Asia Studies の編集長 Terry Cox 氏 (University of Glasgow) は、イギリスでは近年、若手研究者が大手出版社から単著を出すことが困難になっている状況を説明し、単著よりも論文を数本発表する方向を強まっていると強調し、その上で、論文を書くときの段階ごとの留意点を説明した。続いて、Slavic Review の元編集長の Diane Koenker 氏 (University of Illinois) は、主として学術誌の編集者の視点から、査読の過程と注意点、編集者とのコミュニケーションの取り方、原稿が却下されたときの対処法などについて意見を述べた。最後の京都大学人間・環境学研究科講師の藤田糸子氏は、大学院教育の現場から、日本人の若手研究者がもっと英語で論文を執筆するような環境を整備していく必要を語った。

会場には様々な所属の若手研究者が約80人集まった。メモを取りながら講師の方々の話に聞き入る姿に、英語論文を発表することに対する熱意と関心の高さが現れていた。

## セミナーに参加して

京都大学地域研究統合情報センター研究員  
(日本学術振興会特別研究員 PD) 南出和余

本セミナーでは、海外の学術雑誌を実際に編集したご経験のある講師陣から、投稿論文が雑誌に掲載されるためのポイントや、投稿から掲載までの流れについてご教示頂いた。主軸として挙げられたことは、内容と方法における論理の明確さと独創性、表現書式（文法の間違いやスペルミスがないこと）という、日本語で論文を書く場合と大差はないが、とくに、論文の主旨が明確であることの重要性が強調された。ことに日本語で論文を書く場合との違いとして感じたことは、結論となる主旨を冒頭に述べることだ。

テクニカルな問題としての「どうすればよりよい英語論文が書けるようになるか」という課題については、草稿を、英語を母語とする、できれば研究者にチェックしてもらおうという方法しかないようである。あるいは優れた英語論文を多く読んで表現を身に付けるなど、訓練によってカバーする以外になく、「これさえ知れば英語論文が書ける」という必殺技があるわけではないことも痛感した。

また、地域研究や人類学で海外の雑誌に投稿する場合、調査対象も異文化であれば、読者も異文化の相手ということになる。こうした場合、「暗黙裡に共有される自文化との比較」がないゆえに、通文化的な視点が明示されてことが非常に重要となる。そのためには理論や方法論において、自分の論文にどのような学術的オリジナリティがあるかを明記することこそ大切であるということに、改めて気づかされたことは有意義であった。

# 地域研究コンソーシアム / 2008 年度年次集会プログラム



期日：2008 年 11 月 8 日（土）

会場：国立民族学博物館 第 5 セミナー室 〒 565-8511 大阪府吹田市千里万博公園 10-1

交通案内 (<http://www.minpaku.ac.jp/museum/information/access.html>)

## プログラム：

11:00～12:35 第一部 総会  
14:00～17:10 第二部 一般公開シンポジウム  
18:00～20:00 懇親会

### 第一部 総会

(11:00 - 12:35)

司会：林 行夫（地域研究コンソーシアム事務局長・  
京都大学地域研究統合情報センター）

- (1) 地域研究コンソーシアム会長 挨拶  
家田 修（北海道大学スラブ研究センター）
- (2) 事務局による新規加盟組織紹介  
林 行夫（京都大学地域研究統合情報センター）
- (3) 運営委員会委員長による活動報告  
高倉 浩樹（東北大学東北アジア研究センター）
- (4) 各研究部会報告  
広報部会  
（柳澤 雅之 京都大学地域研究統合情報センター）  
和文雑誌  
（押川 文子 京都大学地域研究統合情報センター）  
大学院教育・次世代支援プログラム  
（赤嶺 淳 名古屋市立大学人文社会学部）  
情報資源共有化研究会  
（北村 由美 京都大学東南アジア研究所）  
地域情報学研究会  
（原 正一郎 京都大学地域研究統合情報センター）  
社会連携研究会  
（阿部 健一 総合地球環境学研究所）  
地域研究方法論研究会  
（山本 博之 京都大学地域研究統合情報センター）
- (5) 次世代ワークショップ報告  
2 件採択の次世代ワークショップ企画責任者からの報告
- (6) 地域研究基盤整備分科会からの提言  
油井 大三郎（東京女子大学・アメリカ学会・  
日本学術会議地域研究委員会委員長）

### 第二部 一般公開シンポジウム

(14:00 - 17:10)

「地域研究の実践的活用

— 開発・災害・医療の現場から」

#### 趣旨

一瞬で在り地社会を崩壊させる巨大災害の頻発、国境を越える感染症の脱領域化、ネオリベリズムやグローバリゼーションのもとでの経済格差の拡大、地球温暖化やエネルギー問題に連動した食糧高騰や生態基盤の脆弱化……現代社会における多種多様な危機の発現に伴い、国際協力の実践者と地域研究者が現場で直面する「コミュニティ」や「地域」の意味が大きく、そして急激に変化している。国際協力関係者と地域研究者が、(おそらく)同床異夢のうちに共有してきた「地域」は未だに巨大なブラック・ボックスでしかなく、多種多様なネットワークで結ばれた新しい「コミュニティ」の出現は、研究と実践に関わる私たちの経験則を遙かに超えるものになっ

ている。

本シンポジウムは、「開発」「災害」「医療」という三つの国際協力の現場をプラットフォームとしながら、「実践」と「研究」の二分法を越えた国際協力体制の模索を緊急課題としている。地球環境や市場経済のダイナミクスに直結した生存基盤の攪乱を前にして、実践と研究にかかわる実効的な方法論の検討が急務であることはいうにまたない。

歩み寄りとは研究から実践の一方方向でよいのか。実践から研究への歩み寄りはいかなる形をとるのか。地域研究は単なる情報や知識の提供者といった役回りを越えられるのか。在地の知識と地域に関する膨大な知識と情報に感応し実践に資するために、現場の者はどのような長期的コミットメントが必要か。所与の行政空間を越えたまったく新しい「地域」や「コミュニティ」概念の策定は可能か。

地域研究者は自らのフィールドでの実践体験を報告し、国際協力のスペシャリストは、実践する側の立場から地域研究への期待を語る。

### 一般公開シンポジウム・プログラム

14:00-14:05

趣旨説明 石川 登（京都大学東南アジア研究所）

第 1 セッション

14:05-14:40

発表 1

鈴木 紀（人間文化研究機構国立民族学博物館）  
「開発援助プロジェクトから研究者と実践者は何を学ぶべきか」

14:40-15:15

発表 2

山本 博之（京都大学地域研究統合情報センター）  
「災害対応における人道支援と地域研究の協力・連携とその課題」

15:15-15:50

発表 3

堀井 俊宏（大阪大学微生物病研究所）  
「貧困病としての寄生虫病とマラリアワクチン開発」

(15:50-16:10 休憩)

第 2 セッション

16:10-16:20

コメント 1 大岩 隆明

（国際協力機構 JICA 研究所）

16:20-16:30

コメント 2 高松 幸司

（三井造船（株）営業総括本部  
バイオプロジェクト推進チームリーダー  
前ジャパン・プラットフォーム事務局長）

16:30-16:40

コメント 3 清水 展

（京都大学東南アジア研究所）

16:40-17:10 総合ディスカッション

18:00 - 20:00 懇親会

## 年次集会一般公開シンポジウム

### 「地域研究の実践的活用

### 一開発・災害・医療の現場から」

国立民族学博物館  
信田敏宏

本年度の年次集会一般公開シンポジウムは、「地域研究の実践的活用一開発・災害・医療の現場から」と題して、2008年11月8日(土)午後2時から、大阪府吹田市の国立民族学博物館に於いて開催する予定である。

国際協力の実践者は、日々の実践の中で、様々な選択や決定を瞬時にしなければならない立場に立たされている。このような国際協力の場において、地域研究者に期待されるのは、彼らが持つ多くの有益な情報や知識を提供することであろう。研究と実践が乖離した状況にある今日において、地域研究の実践的活用を検討することは急務の課題となっている。本シンポジウムにおいて、「開発」「災害」「医療」の現場に深く関与している地域研究者たちは、それぞれのフィールドでの多種多様な経験を報告し、国際協力の実践者たちは、実践する側の立場から地域研究への期待を語る。地域研究者が単なる情報提供者にとどまらず、いかにして研究と実践の架け橋となるのか、さらには、地域研究の実践的側面とは何かを討議し、地域研究者の新たなアイデンティティを模索することが、本シンポジウムの目的である。

今回は、新たな試みとして、年次集会の開催に合わせて、地域研究コンソーシアム加盟組織によるポスター・コーナーを国立民族学博物館のエントランスホールに設置し、各組織それぞれの教育研究活動を広く一般に公開する予定である。



### 編集後記

JCAS ニュースレター第6号をお届けいたします。日本学術会議から「「地域の知」の蓄積と活用に向けて」と題する提言が公表されました(本文P.6)。提言をまとめるにあたり、地域研究委員会の油井大三郎委員長から、JCASにも意見を求められました。日本学術会議のHPによりますと、「提言」とは、「科学的な事柄について、部、委員会又は分科会が実現を望む意見等を発表するもの」とあります。地域研究のカバーする範囲はとて広いものですので、こうした提言をみなさんと共有し、よりよいものとしていくことで、研究環境の整備につながればよいと思います。(柳澤)

JCAS ニュースレターは、JCASメンバーである地域研究者からのメッセージを掲載し、地域研究推進のための議論の場を提供したいと考えています。積極的な情報提供をお願いいたします。

### 地域研究コンソーシアム・ニュースレター No.6

発行日 2008年10月

編集: 地域研究コンソーシアム事務局

NL担当 柳澤雅之(京都大学地域研究統合情報センター)

発行: 〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46  
京都大学地域研究統合情報センター

地域研究コンソーシアム事務局

TEL:075-753-9616 fax:075-753-9602

E-mail: info@jcas.jp

HomePage: http://www.jcas.jp/index.htm

印刷/(株)土倉事務所 TEL:075-451-4844